

特別支援学校 学校評価一覽表 ① (令和3年度版)

群馬県立盲学校 (様式1)

羅 針 盤			関係する分掌等	方 策	第1回点検・評価			第2回点検・評価		
評価対象	評価項目	具体的数値項目			自己評価 A, B, C で評価	外部アンケート *授業アンケート等(7月)	改善策	自己評価 *職員アンケート(12月)	外部アンケート *生徒アンケート、保護者アンケート(12月実施)	改善策
I 幼児児童生徒の地域における豊かな生活の実現に向けて努めていますか。	1 保護者、地域、関係機関に学校の教育活動について、具体的に伝えてありますか。	①「学校の様子がよく分かる」と保護者の80%以上が答えている。	教頭	○保護者と情報共有を密にする。 ○便りやクラス通信、HP、一斉メール等を通じて、学校の教育活動について情報発信する。	A	A	・今後も、色々な場面で様々な手段を用いて情報発信を行っていく。・日頃から保護者の方々の情報共有を大切にす	A	・ICTを活用した情報公開とともに感染対策をしながら、行事や授業の公開等もやり方を工夫しながら行う。	
		②地域や関係機関等に学校の様子を伝える活動を、年10回以上実施している。	教務主任	○様々な学校行事、学校公開やHP等を通じて、盲学校の様子や教育活動について地域・関係機関に紹介する活動を行う。	A		・今年度は感染症対策をしっかりと行い、見学の依頼があった際には、個別に対応し実施する。内容については説明を中心にを行い、可能な限り、見学や参観を行う。	A	・感染症対策をしっかりと行い、地域や関係機関へ学校の活動の紹介を継続していく。 ・可能な範囲で学校見学を受け入れていく。また、ホームページ等で、紹介していく。	
		③県内の自治体や視覚障害関係機関（視覚障害福祉センターや点字図書館等）と連携を密にし、啓発活動を行っていると感じる職員が80%以上いる。	センター ・啓発	○HPのリンクなどを活用し、ウェブ上での情報共有を行う。 ○まゆだまネットなどの場を利用し、連携を密にする。	A		・関係機関の訪問結果を踏まえて、啓発活動の方向性や重点などを考える材料とする。	A	92.4%	・群馬県視覚障害者福祉協会、点字図書館、各自治体との新たな連携の方法（対面から郵送、リモート等）を模索しながら、引き続き啓発活動を進める。
	2 保護者、地域、関係機関との共通理解が深まり、有効な支援が行われていますか。	④PTA総会、役員会、保護者交流会、部会、教育懇談会等に参加し内容に満足している保護者が80%以上いる。	渉外部	○PTA行事の内容を感染症の状況をふまえて実施したり、必要に応じて精選したりする。 ○保護者同士が意思疎通を図り、情報を共有して学部を超えた繋がりができるよう活動していく。	A		・今年度はコロナウイルス感染症対策のためPTA総会などは書面で行った。今後も感染症対策を行いながら、できる範囲で活動を行う。	A	92.4%	・感染症の流行により開催方法がWebや書面、中止などかわったものがあつたが、滞りなく会員に参加を促せるように連絡をする。 ・PTA会長や役員、会員の意見を踏まえ学部を超えて交流を深められるような企画をともに考えていく。
		⑤地域の学校や関係機関と連携を図り、情報共有や交流などが確実に行われていると感じる保護者が80%以上いる。	センター ・交流	○感染症対策を踏まえ、資料の送付による情報提供や、本校の職員を講師として派遣するなど、視覚障害者についての理解を深めるための活動や学習を進める。	A		・相手校からの要望や本校の実態を踏まえた交流活動を引き続き行う。また、活動後にお互い意見を交換し次回に生かせるようにする。	A	92.5%	・市内の小学校への講師派遣や小学部児童の学校間交流及び共同学習は対面で実施でき、成果を上げることができたので継続する。平行して、You-Tubeでの動画配信やオンラインでの交流及び共同学習も進めていく。
		⑥地域の視覚障害支援センターとして教育相談やキャリア支援などを実施し、関係機関との情報共有をして連携・協力体制を取れているケースが80%以上ある。	センター 目の相談	○感染症対策を踏まえ、電話やメールでの相談を積極的に実施する。相談者の関係機関との情報共有を行うことで、支援・協力体制を強化する。 ○相談者や関係機関に対して、活用しやすい情報提供を行う。	A		・8月末現在、教育相談は350件を超えている。より分かりやすい情報提供心がけて、対応していく。	A	92.4%	・1月末現在、教育相談は610件を超えており、相談者の関係機関との情報共有も80%以上実施できている。他障害の状況によっては、必要に応じて、他の機関の紹介も行っていく、協力体制を取る。
3 視覚障害や視覚認知発達に課題のある幼児児童生徒等の教育について、助言援助に努めていますか。 (必須項目)	⑦地域支援・啓発活動として、学校見学の受け入れ、研修会の実施、講師派遣等の要望に80%以上応じている。	センター ・啓発	○地域からの要望に応じて、研修内容を考え、適任な講師を派遣する。 ○説明資料のデータ化、共有化を進める。	A		・各関係機関へ、発送や持参による資料提供や、オンライン、ホームページを活用した相談、啓発活動に努める	A		・コロナ禍であっても、地域からの要望に応えられるようにオンライン等を活用した研修等を工夫して実施する。	
	⑧幼児児童生徒一人ひとりの課題解決に向け取り組んでいると思う職員が80%以上いる。	生徒指導部 部主事	○アンケートや面談を行い、得られた情報を分析し、課題の早期発見につなげる。 ○情報を校内LANに記録し、随時確認できるようにする。	A	A	・アンケートと面談結果から生徒の課題について、部会等の会議で情報共有を行う。	A	98.1%	アンケート内容の精査と項目の追加を検討し実施する。	
III 幼児児童生徒に応じた適切な指導を行っていますか。	4 個に応じたきめ細かな指導を行っていますか。	⑨幼児児童生徒のいじめ対策への取組みが、保護者の80%以上に認められている。	生徒指導部	○いじめの早期発見に向けて、各学期に1回のアンケート調査を実施する。 ○保護者に対しPTA総会等で、本校のいじめ対策への取組について説明し、共有する。	A	A	・第1回生徒指導アンケートを実施し、生徒の問題の発見に努めた。 ・保護者からの相談に対しては担任だけではなく、いじめ対策委員会で情報を共有し対応した。	A	98.1%	各学期アンケート結果をふまえていじめを含む児童生徒の諸問題の早期発見と対応に繋げる。 保護者に対して、引き続きいじめの定義の周知を行うとともに、小さな変化を見逃さないように家庭と学校で児童生徒と
		⑩個々のニーズに応じた教材や指導の工夫に努めていると思う保護者・職員が80%以上いる。	教科研究グループ	○丁寧な観察を行い、個々の特性を伸ばせるように指導方法の改善を図る。 ○ICTを活用し、個別最適な学び、協働的な学びを図る。	A	A	・幼児児童生徒の実態を継続的に把握し、課題を共有するとともに、教科・領域、学部間で連携を取りながら、効果的な指導ができるようにする。	A	98.2%	・ICT活用についての事例を全職員でまとめて共有した。教科、学部を超えて共有できた内容を今後の系統的な指導に活かしていく。
	5 指導内容の確実な定着を図る授業が行われていますか。	⑪一人ひとりの実態や指導の工夫について情報交換を行い、系統的な指導に努めていると思う職員が80%以上いる。	教科研究グループ	○「指導の工夫事例集」を整理し、活用しやすいようにする。 ○群馬大学、国立特別支援研究所等外部専門機関と連携し、児童生徒の指導力の向上を目指す。	A		・校内研修に事例検討形式を取り入れ、指導の経過、子どもの変容、成果と課題などについて、具体的に検証し、今後の指導に生かせるようにする。	A	94.4%	・指導の工夫事例について、活用状況のアンケートを実施した。結果を考察し、より活用できるように、既存の形式を改善する。

IV 視覚障害教育の専門性がある特別支援学校を目指す取り組みが行われていますか。	6 専門性の継承と深化に向けた研修や発信するための取り組みが行われていますか。	⑫専門性・指導力を高めるための研修が組織的・計画的に行われていると思う職員が80%以上いる。	研修部・自立活動研究グループ	○点字、歩行、弱視教育、重複障害教育、ICT活用に関する校内研修の実施や、研修内容を職員間で共有し、学校全体の課題解決に活かす。	A		・感染症対策を講じながら、在籍する児童生徒の実態に応じた研修を計画する。 ・校外研修が今年度ほとんど中止になったが、オンラインによる研修が整備されてきたので、研修案内の周知をする。	A 98.1%		・各自立活動研究グループによる小規模学習会を実施。今後も感染症対策を講じながら、児童生徒の実態に応じた研修会を企画し、専門性の継承に努める。
	7 専門性を高めるために、校務分掌や委員会などが組織体として機能していますか。	⑬ケース会議、授業研究、各学部及び寄宿舎における研修が、視覚障害研究・研修部が持つ専門性と連動して行われ、効果を上げていると感じる職員が80%以上いる。	教頭 研修部・自立活動研究グループ	○視覚障害研究・研修部の専門性を各学部及び寄宿舎における実際の指導・支援に生かせるように、情報共有を効果的に行う。	A		・授業観察の視点を整理し、生徒の主体的な活動を意識した教員相互の授業観察を実施している。 ・指導の記録やケース会議、保護者面談等を通して、幼児児童生徒の実態や保護者の要望を把握し、係と連携して指導できるようにする。	A 98.2%	A	・外部のオンライン研修等も活用し、視覚障害教育研究について新しい見地も取り入れながら進める。 ・具体的な課題や指導場面を想定した研修となるように、今後も研修内容については、年度ごとに見直ししていく。
				○評価結果を分析し、担当の分掌で改善策を検討し、具体的な改善に繋げる。	A		・結果を職員全体で共有し、担当分掌を中心に具体的な改善を図っていく。	A 93%		・児童生徒の個別の課題解決に向けて担当者だけではなく、組織的な取組を進めることで、より実効性のある改善としていく。
				○校内教育支援委員会において、学部を越えた全体的・長期的な視点での教育計画を考え、指導・支援の適切な方向性を見出す。	A		・学部や教科をまたいで、児童生徒の教育計画や教育環境について検討を続けていく。 ・年4回計画されていた委員会を年2回に精選する。必要な検討は各学部で細かく行い、その後、全体で情報を共有していく。	A 98.1%		・児童生徒の課題を共有し、解決のための取組を進めるために教育課程の見直しや指導方法等の改善のために委員会の活用を継続する。
8 障害に配慮した教育環境の整備が行われていますか。	⑭視覚障害などに配慮して校内の施設・設備の整備が行われていると感じる保護者・職員が80%以上いる。	管理部 事務部	○様々な視覚に対応できるように適宜必要なものを連絡報告相談をして対応していく。 ○危険度の高いものから順次整備を行う。	A	A	・倒壊しやすいものを移動し、整理整頓を行っている。 ・コロナ対策の換気と熱中症対策として、全ての教室と職員室に、熱中症に対する扇風機を設置した。	A 93%	A	・廊下の電球をLEDに変えるなど視覚に配慮した取組を行っているので、継続してより良い物に改善していく。 ・施設設備の点検も定期的に実施しているため継続していく。	
V 健康や安全の確保に努めていますか。	9 健康に関する配慮や対応を適切に行っていますか。	⑮幼児児童生徒の健康状態や安全への対応が適切に行われていると感じる保護者・職員が80%以上いる。	健康 指導部	○新型コロナウイルス感染症拡大防止をはじめとする保健環境の整備を行い、学校生活の安全確保の強化を組織的、計画的に行う。 ○学部・保護者・寄宿舎と連携して健康状態を把握し、適切に対応する。 ○学校給食を通して、食事の大切さや望ましい食習慣を習得させ、健康教育を推進する。	A	A	・朝と帰りの検温、手洗いの励行、教室の換気と消毒等の感染症予防対策を周知徹底して、安全な環境整備に努めた。保護者にも感染症予防対策について情報提供をし、家庭での検温や体調管理等の協力を得ることができた。 ・学校・家庭・寄宿舎との連携を図りながら日々の健康状態の把握に努め、その対応を継続していく。 ・学校給食を通して、実態に即した健康教育を推進していく。	A 96.5%	A	・今後も感染症予防対策を継続し、安全な環境を維持できるよう、児童生徒、保護者、職員への注意喚起を行う。 ・学校、保護者、寄宿舎が連携して健康状態の把握と維持管理を継続していく。 ・食の大切さについて、放送や便りなど活用し伝えていく。
	10 危機管理体制が確立され、緊急時への備えができていますか。	⑯緊急時の対応や施設・設備の安全に備えた訓練や点検が行われていると感じる職員が80%以上いる。	管理部 寄宿舎	○消防署と連携をとり、訓練前にアドバイスや点検を行う。 ○毎月の安全点検と備蓄品チェックを行う。 ○アレルギー対応を教室掲示し、緊急対応に備える。	A		・水害時の避難方法を職員間で共有した。 ・突発的な災害を想定した予告なしの訓練の実施が課題である。 ・非常時に持ち出すものをなるべく一括にしておく。AEDの設置場所がわかるように表示した。	A 93%		・寄宿舎では、予告なしの避難訓練を実施した。学校でも出火場所を事前に伝えない方法で訓練を実施した。 ・災害時の保護者引き渡し方法を策定していく。
VI 将来の生き方に結びつく進路指導を行っていますか。	11 キャリア教育の視点から、指導内容を整理して系統的な指導を行っていますか。	⑰キャリア教育の視点に立って将来を見据えた系統的な指導が行なわれていると感じる職員が80%以上いる。	進路 指導部	○「キャリア教育全体計画」の内容を各教員が理解し、保護者に説明して共通理解を図る。 ○キャリア教育の視点に立った具体的な指導・支援を授業に反映する。	A		・児童生徒の進路指導を支援する。 ・個別の進路行事を円滑に実施するために、保護者への理解と協力を依頼する。 ・連携できた支援者や関係機関との情報共有、協働を進めていく。	A 96.3%		・キャリアパスポートを作成を通して、本人、保護者、担任、寄宿舎担当が将来年齢に応じて具体化できるようにする。 ・高等部卒業後の進路について、生徒ひとり一人に応じた進路指導を行う。
		⑱あんま・マッサージ・指圧師、はり師、きゅう師国家試験に全員合格する。	専攻科	○日頃の授業、定期テスト、模擬試験等を通じて生徒一人一人の実態を把握し、個々人にあった指導法と支援法を検討する。 ○補習を通して学力定着に努める。	B		・生徒一人ひとりの模擬試験結果や学習状況を把握し、国家試験対策を進めていく。 ・個人の学力を向上させるとともに、お互いに刺激しあえるように指導していく。	A 93.8%		・国家試験出題傾向の変化に合わせた授業の展開や問題作成を行い、進路実現を目指す。 ・障害に応じた学習方法の獲得や生活スキルの向上を図り、自立を目指す。
	12 保護者、関係機関との連携のもとに発達段階に応じた進路指導を行っていますか。	⑲発達段階や実態に応じて、一人ひとりの将来へ向けた指導（あいさつや清掃等の指導も含む）が行われていると感じる保護者・職員が80%以上いる。	進路 指導部	○発達段階や実態に応じた個別進路行事を実施する。 ○各関係機関との連携を深め、一人ひとりの実態にあった進路指導を実現する。 ○進路講話、「進路だより」等で進路情報の提供を積極的に行う。	A	A	・個別に対応する進路行事を円滑に実施するために、保護者への理解と協力をお願いしていく。 ・連携できた支援者や関係機関との情報共有、協働を進めていく。 ・進路に関する外部の情報提供も行っていく。	A 98.2%	A	・個別の進路指導を充実させ、児童生徒の進路を決定していく。 ・個別の支援会議を含め外部の関係機関との連絡を密にし指導に役立てる。 ・新入生の児童生徒の保護者に「進路の手引き」を配布し進路についての情報を提供していく。
VII 将来の自立に結びつく寄宿舎指導を行っていますか。	13 身辺自立・社会自立に向けての指導を個に応じて行っていますか。	⑳身辺自立や社会自立に向けた指導が、一人ひとりに応じて個別に行われていると感じる保護者・教職員が80%以上いる。	寄宿舎 自立研修 グループ	○卒業後の生活自立、余暇の充実に向けて、生活体験や社会体験を拡充する。 ○寄宿舎便り等を通して、寄宿舎生活における具体的な取組状況を発信する。	A	A	・舎内外における、新しい生活様式の確立を前提とした、社会体験を実施に取り組んでいる。感染の状況を見ながら、徐々に経験を増やしていく。 ・行事がほとんど行えないため、日常生活の様子も発信していく。	A 96.3%	A	・新型コロナの感染状況に応じて、新しい生活様式を実践しながら内容を精選して生活体験等を実施していく。 ・簡易開催の行事が主になっているが、行事だけでなく、日常生等用の様子も伝えていく。